

東京経大会誌

— 経済学 —

NO. **239**

2004

論文

米国農業政策と「償還請求権のない融資」

—— 2002年農業法における「融資単価」の含意 ——手塚 眞

中国農産物のコスト構造及びその変化 —— 水稻を事例として —— ...羅 敏 鎮

首都圏のディーゼル車走行規制と費用負担.....蛭田 和也
除 本 理 史

研究ノート

時間について (I)加藤 雅

2003年度「東京経大会誌」(No.235~239) 総目次

東京経済大学経済学会会則（抜粋）

第1条 本会は、東京経済大学経済学会と称する。

(2) 本会の事務局は、東京経済大学経済学部におく。

第2条 本会は、経済学およびこれに関連する研究並びにその普及を目的とする。

第3条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

1. 学会誌『東京経済大学会誌－経済学－』の発行
2. 研究会および講演会の開催
3. その他理事会において適切と認めた事業

第4条 東京経済大学の専任教員および名誉教授は、申し込みにより本会の普通会員になることができる。

第5条 東京経済大学の卒業生および同大学院研究科の在籍者・卒業生は、申し込みにより特別会員になることができる。

(2) 普通会員1名の推薦を得た者は、理事会の承認により特別会員になることができる。

第6条 本会の会費は別に定める。

『東京経大会誌－経済学－』投稿規定

第1条 東京経済大学経済学会会員および教育・研究機関に所属する研究者（大学院生を含む）は、投稿の資格を有する。

第2条 投稿原稿は、経済学、法学および関連領域に関する学術論文・研究ノート・書評とする。

第3条 原稿枚数は原則として次の通りとする。

1. 論文：400字詰め原稿用紙80枚（注および図・表を含む）以内
（欧文の場合は、A4サイズ用紙、1行65ストローク、ダブルスペースで1ページ30行として、32枚以内）
2. 研究ノート：同じく60枚以内（欧文では同じく24枚以内）
3. 書評：同じく15枚以内（欧文では同じく6枚以内）

なお、投稿論文には「欧文タイトル」と「欧文氏名」をつけ、ワープロ入力したフロッピーを添付すること。

第4条 投稿原稿の採否は、必要に応じて査読制度による審査のうえ編集委員会で決定する。

(2) 投稿原稿が多数の場合、非会員の投稿原稿は受理されないことがある。

本誌への投稿希望者は、上記の投稿規定をご参照のうえ、下記の住所の学会誌編集委員会宛に原稿3部をお送り下さい。

原稿送付先：

〒185 国分寺市南町1-7-34東京経済大学経済学部
東京経済大学経済学会 学会誌編集委員会
電話 0423-28-7743 FAX 0423-28-7772

目次

論文

- 米国農業政策と「償還請求権のない融資」
——2002年農業法における「融資単価」の含意—— ……手塚 眞… 3
- 中国農産物のコスト構造及びその変化——水稻を事例として—— ……羅 歆 鎮… 31
- 首都圏のディーゼル車走行規制と費用負担 ……蛭田和也… 51
除本理史

研究ノート

- 時間について (I) ……加藤 雅… 77

- 2003年度「東京経大会誌」(No.235～239) 総目次 ……103
-

2003 年度「東京経大会誌総目次」

(第 235 号～第 239 号)

◆ 第 235 号 (2003 年 10 月)

論 文

- 社会保障等の雇主負担と労働力需要 小 野 旭
完全従事社会の可能性 福 士 正 博
日本の農業・離島問題
——山形県と米国インディアナ州を比較し—— 柴 田 徳 衛
中 西 啓 之

研究ノート

- 景気変動の原因について (X) 加 藤 雅

書 評

- 木村福成 丸屋豊二郎 石川幸一編著『東アジア国際分業と中国』
日本貿易振興会 2002 年 周 牧 之

◆ 第 236 号 (2003 年 10 月)

論 文

- 管理研究の<主流>と<本流>?
——アメリカ経営学 100 年と三戸公著『管理とは何か』(承前)—— 長 岡 克 行
グループ別業績給の問題点の検討
——有効な成果主義実現のために—— 武 脇 誠
戦略、業績評価および経営品質に関する日本企業の経営行動
——バランス・スコアカードに関する郵送調査の分析—— 青 木 章 通
櫻 井 通 晴
二国間、地域間、多国間自由貿易協定の研究—試論 中 川 十 郎
アメリカにおける男女間賃金格差と女性の活用 (2) 竹 内 一 夫

◆ 第 237 号 (2004 年 1 月)

志田 明教授退任記念号

志田 明教授近影

志田 明教授退任記念号の発刊に寄せて 野 田 弘 英

志田 明教授略歴並びに著書目録

論 文

シュムペーターとマルクス学派	野田弘英
オコーナーの危機論	長島誠一
資本の一般的定式論の展開	小島寛
限定合理的な経済主体と為替レートにおける投機的バブル	熊本方雄
日中貿易の実態分析：1980～2002 —— 中国脅威論との関連で ——	羅歆鎮
熊本水俣病事件における環境費用とその負担	除本理史

研究ノート

国際経済機関論序説（Ⅱ）	加藤雅
	岡田恵子
日本の鉄鋼企業の対米直接投資についての考察	千葉雄二

◆ 第 238 号（2004 年 3 月）

論 文

グローバルゼーションによる産業開発環境の変化と対応	棚橋啓世 山本晋
ロットスケジューリング方式に社内納期を利用した性能向上策	堀泰裕
国有鉄道の自動車路線網計画	水谷昌義
法定準備金の取崩，評価損益，配当をめぐる主要問題	高山朋子
成果主義（業績給）の経営環境における有効性 —— 経営環境・業績給・企業文化の相互関連性の研究 ——	武脇誠
環境コストの原価計算対象への跡付けに関する一考察	青木章通

◆ 第 239 号（2004 年 3 月）

論 文

米国農業政策と「償還請求権のない融資」 —— 2002 年農業法における「融資単価」の含意 ——	手塚真
中国農産物のコスト構造及びその変化 —— 水稻を事例として ——	羅歆鎮
首都圏のディーゼル車走行規制と費用負担	蛭田和也 除本理史

研究ノート

時間について（Ⅰ）	加藤雅
2003 年度「東京経大会誌」（No.235～239）総目次	

執筆者紹介（掲載順）

手塚	眞	本学教授
羅	歆鎮	本学助教授
蛭田	和也	一橋大学大学院経済学研究科 修士課程在学
除本	理史	本学助教授
加藤	雅	本学教授

東京経大会誌 第239号

〈非売品〉

編集者 遠藤 妙子

編集人 東京経済大学経済学会

〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34

電話 042-328-7743（直通）

FAX 042-328-7772

印刷／製本・(株) 春恒社

2004年3月25日発行

THE JOURNAL OF TOKYO KEIZAI UNIVERSITY

No.239

March 2004

CONTENTS

Articles

- U.S. Farm Policy and “Nonrecourse Loan” :
Implications of the “Loan Rates” in the Farm Act of 2002Makoto TEZUKA... 3
- Cost Structure and Its Change in Chinese Agricultural Product :
A Case Study of RiceHuanzhen LUO... 31
- Restrictions on Diesel Vehicles in Tokyo Metropolitan Area
and Its Cost AllocationKazuya HIRUTA... 51
Masafumi YOKEMOTO

Notes

- On Time (I)Masashi KATO... 77
- Table of Contents, The Journal of Tokyo Keizai University (No.235~239)103

Published by

TOKYO KEIZAI ASSOCIATION OF ECONOMICS

Kokubunji-shi, Tokyo